

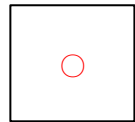
オープンデータ化支援研修 確認テスト解説

以下の記述のうち、正しいものには○を、間違っているものには×をつけてください。

問 1

政府は、オープンデータ基本指針にて、オープンデータを以下のすべてを満たすデータとして定義している。

1. 営利目的、非営利目的を問わず二次利用可能なルールが適用されたもの
2. 機械判読に適したもの
3. 無償で利用できるもの



解説：政府が出している「オープンデータ基本指針」の中に記されています。

問 2

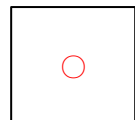
機械判読に適したデータと、人間が見やすいデータの形式は、同じである。



解説：人間に見やすいデータが、機械判読に適しているとは限りません。

問 3

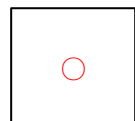
オープンデータを公開することは地域課題の解決に役立つことがある。



解説：ボーリングデータ公開による防災・保険への利活用など、自治体による公共データのオープンデータ化は、地域課題の解決、経済の活性化を促進する有効な手段となります。

問 4

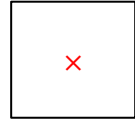
情報公開請求件数の多いデータをオープンデータとして公開することにより、業務負担を軽減できるケースがある。



解説：静岡市では、情報公開請求件数の多かった食品衛生許可に関するデータをオープンデータとして公開することにより、業務負担の軽減に成功しました。

問 5

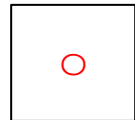
行政がオープンデータを提供する場合、行政はデータを公開するところから最終的なアプリケーションの構築まで、全てを担う。



解説：オープンデータを用いた場合、行政が担当するのはデータの公開までです。アプリケーションの構築は、民間や個人に委ねます。

問 6

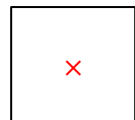
すでに自治体のホームページで公開している情報に利用規約(利用ルール)をつければオープンデータとなる。



解説：すでに公開されている情報に、二次利用可能なデータとして利用を許可する規約をつけることで、オープンデータとすることができます。

問 7

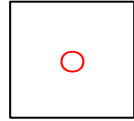
オープンデータは、データ保有自治体のホームページに公開しなければならない。



解説：例えば都道府県等の自治体外部に、共同で利用できるようオープンデータのサイトがあれば、そのサイトにデータを載せることも可能です。

問 8

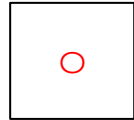
利用規約として免責事項を記載していれば、公開したオープンデータに誤りがあっても責任を負う必要はなく、速やかに修正すればよい。



解説：間違ったデータを公開しても職員の責任にならないように、免責事項を記載することが望ましいです。なお、データの誤りが判明した場合は、速やかに修正します。

問 9

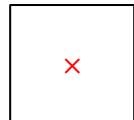
オープンデータは、PDF、Excel で公開してもよいが、機械判読に適した CSV 形式での公開がより適している。



解説：PDF や Excel に比べて csv 形式は機械判読に適しています。

問 10

オープンデータの公開後は、一切改変せず、そのまま公開し続けるべきである。



解説：公開後もデータの更新や拡充を継続的に進めていくべきです。